

# 連結財務諸表【概要版】について

連結貸借対照表……………	1
連結行政コスト計算書……………	2

- ※ この資料は、連結財務諸表から分かることと、科目の主な内訳や前年度からの増減を記載しています。
- ※ 金額について、「―」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 原則として表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。
- ※ 各用語の意味については、用語解説をご覧ください。

# 連結貸借対照表【概要版】

連結財務諸表は、本市各会計に加え、本市が加入している全ての一部事務組合・広域連合、本市が設立した全ての地方独立行政法人・地方公社、本市が一定割合以上出資している第三セクター等を対象とし、関連集団内の取引（投資と資本、貸付金と借入金、繰入れと繰出しなど）を相殺しています。

- ◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。  
 資産総額は、減価償却による「インフラ資産」の減や、公債償還基金の減による「基金」の減などがあるものの、土地及び建物の取得などによる「事業用資産」の増などにより、前年度に比べ510億円増加（〔R5〕18兆7,634億円⇒〔R6〕18兆8,143億円）しています。
- ◎事業用資産やインフラ資産の整備などに関する地方債等が、負債総額の約7割を占めています。  
 負債総額は、「地方債等」の減などにより、前年度に比べ611億円減少（〔R5〕3兆9,876億円⇒〔R6〕3兆9,265億円）しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。

令和7年3月31日現在

（単位：億円）

【基金（流動資産）】		
・内訳	前年度比	
公債償還基金	645億円	（▲602億円）
財政調整基金	2,870億円	（+182億円）

【事業用資産】		
・主な内訳		
	取得原価	（減価償却累計額）
土地	5兆4,702億円	—
建物	3兆5,449億円	2兆1,505億円
工作物	1兆5,409億円	9,150億円
・増減：	建物等の減価償却などによる減少があるものの、土地及び建物の取得などにより、前年度に比べ899億円増加しています。	

【インフラ資産】		
・主な内訳		
	取得原価	（減価償却累計額）
土地	6兆2,206億円	—
工作物	4兆1,103億円	2兆3,874億円
・増減：	工作物の取得などによる増加があるものの、工作物等の減価償却などにより、前年度に比べ224億円減少しています。	

【建設仮勘定】		
・増減：	淀川左岸線（2期）事業などにより、前年度に比べ148億円増加しています。	

【出資金】		
・主な内訳		
（独）日本高速道路保有・債務返済機構	1,315億円	
関西電力（株）	1,210億円	
関西国際空港土地保有（株）	450億円	

【基金（固定資産）】		
・主な内訳	前年度比	
公債償還基金	4,726億円	（+194億円）
教育振興基金	228億円	（+ 2億円）
交通政策基金	194億円	（+ 0億円）

【資産の部】	令和6年度	令和5年度	増減額	【負債の部】	令和6年度	令和5年度	増減額
流動資産	11,296	12,151	▲ 854	流動負債	6,593	7,487	▲ 894
現金預金	4,192	4,395	▲ 203	地方債等	2,170	2,878	▲ 708
未収金	959	757	202	短期借入金	1,094	1,031	63
貸倒引当金	▲ 200	▲ 179	▲ 21	賞与引当金	336	320	16
基金	3,515	3,935	▲ 421	その他引当金	2	5	▲ 3
貸倒引当金	—	—	—	未払金	1,765	1,731	34
短期貸付金	27	75	▲ 49	還付未済金	—	—	—
貸倒引当金	▲ 1	▲ 1	0	リース債務	46	33	12
その他流動資産	2,805	3,168	▲ 363	その他流動負債	1,179	1,488	▲ 309
貸倒引当金	—	—	—	固定負債	32,673	32,389	283
固定資産	176,847	175,483	1,364	地方債等	25,488	25,766	▲ 278
事業用資産	75,111	74,212	899	長期借入金	2,812	2,276	536
インフラ資産	80,492	80,717	▲ 224	退職手当引当金	2,780	2,750	29
重要物品	4,335	4,038	297	損失補償等引当金	—	—	—
リース資産	162	111	51	その他引当金	20	20	0
ソフトウェア	185	170	15	長期未払金	470	518	▲ 48
建設仮勘定	5,712	5,564	148	リース債務	106	67	39
出資金	4,044	4,170	▲ 126	その他固定負債	997	993	4
信託受益権	—	—	—	負債合計	39,265	39,876	▲ 611
基金	6,060	5,832	228	【純資産の部】	令和6年度	令和5年度	増減額
貸倒引当金	—	—	—	累積剰余	147,920	146,466	1,455
長期貸付金	436	437	▲ 1	評価・換算差額等	958	1,292	▲ 334
貸倒引当金	▲ 3	▲ 5	1	純資産合計	148,878	147,758	1,121
その他債権	191	204	▲ 13				
貸倒引当金	▲ 52	▲ 52	0	負債及び純資産合計	188,143	187,634	510
その他固定資産	173	85	89				
資産合計	188,143	187,634	510				

## 【地方債等（流動負債）】

・増減：翌年度の償還予定額の減により、前年度に比べ708億円減少しています。

## 【その他流動負債】

・増減：出資法人における翌年度の償還予定額の減などにより、前年度に比べ309億円減少しています。

## 【地方債等（固定負債）】

・増減：翌々年度以降の償還予定額の減により、前年度に比べ278億円減少しています。

## 【長期借入金】

・増減：出資法人における翌々年度以降の返済予定額の増により、前年度に比べ536億円増加しています。

# 連結行政コスト計算書【概要版】

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの「移転支出的なコスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」が経常費用の約8割を占めています。  
障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増や、万博関連事業等の「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、前年度に比べ1,887億円増加（〔R5〕2兆9,925億円⇒〔R6〕3兆1,812億円）しています。  
◎経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」、地方消費税交付金などの「交付金」が経常収益の約7割を占めています。  
「市税」の増や、万博関連事業の大阪府負担分の増に加え、出資法人における鉄道事業運輸収入の増などによる「その他経常収益」の増などにより、前年度に比べ1,412億円増加（〔R5〕3兆1,823億円⇒〔R6〕3兆3,235億円）しています。  
◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ475億円減少（〔R5〕1,898億円⇒〔R6〕1,423億円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を含めた当年度収支差額は、1,200億円となっています。  
◎当年度収支差額は、一般会計（833億円）を上回っており、これは、連結する特別会計及び関連団体において、当年度損益が剰余（黒字）となっていることなどによるものです。

## 【人にかかるコスト】

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・増減：2年で1歳の定年年齢の引上げに伴う定年退職者の皆増による退職手当の増、また、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べ253億円増加しています。

## 【物にかかるコスト】

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・増減：万博関連事業に係る物件費や、校舎補修等整備事業に係る維持補修費の増などにより、前年度に比べ371億円増加しています。

## 【移転支出的なコスト】

生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療給付費等の負担金などの社会保障関連経費などにかかるコスト

・主な内訳  
（扶助費）生活保護費 2,664億円  
障がい者自立支援給付費 1,747億円  
教育・保育給付費 940億円  
（負担金等）後期高齢者医療給付費等 3,647億円  
介護保険給付費等 3,144億円  
国民健康保険給付費等 2,814億円

・増減：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減があるものの、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費等の扶助費の増、万博関連事業や新大学キャンパス整備事業に対する補助金の増などにより、前年度に比べ1,189億円増加しています。

## 【事業再編に伴う移転損益】

・増減：大阪市の高等学校等の大阪府への移管に伴う損失の増により、前年度に比べ46億円増加しています。

自 令和 6年4月 1日  
至 令和 7年3月31日

（単位：億円）

	令和6年度	令和5年度	増減額		令和6年度	令和5年度	増減額
【経常費用】	31,812	29,925	1,887	【経常収益】	33,235	31,823	1,412
人にかかるコスト	4,484	4,230	253	市税	8,310	8,051	260
給与関係費	3,968	3,709	259	地方譲与税	61	61	▲0
賞与引当金繰入額	326	308	18	交付金	3,583	3,419	164
退職手当引当金繰入額	189	213	▲24	地方特例交付金	180	30	150
物にかかるコスト	6,761	6,390	371	地方交付税	465	457	8
物件費	3,321	3,117	205	保険料	1,570	1,398	172
維持補修費	1,066	951	116	分担金及び負担金	704	670	35
減価償却費	2,374	2,323	51	使用料及び手数料	705	690	14
支払利息及び手数料	241	232	10	国・府支出金	11,654	11,477	177
貸倒損失	0	0	0	棚卸資産売却収入	26	60	▲34
貸倒引当金繰入額	73	45	29	受取利息及び配当金	148	95	54
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	その他経常収益	5,828	5,416	412
棚卸資産売却原価	26	18	8	【経常収支差額】	1,423	1,898	▲475
移転支出的なコスト	19,238	18,049	1,189	【特別損失】	709	532	177
扶助費	6,939	6,416	523	資産売却損	286	280	6
負担金・補助金・交付金等	12,299	11,633	666	災害による損失	—	0	▲0
その他経常費用	988	960	28	貸倒損失	—	—	—
【特別損失】	709	532	177	出資金評価損	0	1	▲1
資産売却損	286	280	6	事業再編に伴う移転損益	76	30	46
災害による損失	—	0	▲0	その他特別損失	346	220	126
貸倒損失	—	—	—	【特別収支差額】	▲222	73	▲295
出資金評価損	0	1	▲1	【当年度収支差額】	1,200	1,971	▲771
事業再編に伴う移転損益	76	30	46				
その他特別損失	346	220	126				

## 【市税】

・主な内訳  
個人市民税 2,305億円  
法人市民税 1,353億円  
固定資産税・都市計画税 4,008億円

・増減：企業収益の増等による法人市民税の増や、評価替えや家屋の新増築等による固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ260億円増加しています。

## 【国・府支出金】

・主な内訳  
生活保護費負担金 1,983億円  
国民健康保険給付費負担金等 1,936億円  
後期高齢者医療給付費負担金等 1,478億円  
介護給付費負担金等 1,303億円  
障がい者自立支援給付費負担金 1,210億円

・増減：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減があるものの、扶助費の増などにより、前年度に比べ177億円増加しています。

## 【その他経常収益】

・増減：万博関連事業の大阪府負担金や、出資法人における鉄道事業運輸収入の増などにより、前年度に比べ412億円増加しています。

## 【資産売却益】

・増減：淀川連絡線跡地や長吉地域東部用地の土地売却益の減などにより、前年度に比べ117億円減少しています。

## 【事業再編に伴う移転損益】

・増減：府営住宅の大阪市への移管（建物及び土地などの増）が完了したことなどにより、前年度に比べ214億円減少しています。